

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社小山金属との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社小山金属（代表取締役 小山 将）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2023年9月29日
借入人	株式会社小山金属
融資金額	100百万円
資金使途	運転・設備資金
モニタリング期間	10年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社小山金属

代表者	代表取締役 小山 将
本社所在地	埼玉県川口市栄町3丁目10-3みどりビルディング5-C
事業内容	建築物用金物製作施工
設立年月日	2015年4月7日

4. SDGs達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献
インパクトの種類	経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 
対応方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高品質製品を供給するための体制整備を行う。 2. 品質向上と高品質維持への取組みによる業容拡大
毎年モニタリングする目標とKPI	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2025年までにISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得する。 2. ISO9001認証の維持 3. 2033年3月期までに売上高20億円を達成



株式会社富山第一銀行
黒部支店長
水野 伸之助

株式会社小山金属
代表取締役
小山 将 氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：松島
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社 小山金属



2023年9月29日

株式会社 富山第一銀行

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 沿革	
(3) 組織体制	
(4) バリューチェーン	
3. 事業内容.	5
(1) 当社製造工程	
(2) 当社の強み	
(3) 業界動向	
(4) 工場設備・設計設備	
(5) 2D加工	
(6) 3D加工	
(7) ロボット溶接	
(8) 曲げ加工	
(9) 製造加工製品・工場	
(10) 製作実績	
4. 品質管理.	13
5. 環境対応.	14
6. 職場環境.	15
7. インパクトの特定.	16
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) ベトナムにおけるインパクトニーズの確認	
(5) 建設業界におけるインパクトニーズの確認	
(6) インパクトの特定	
(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
8. KPIの設定.	23
9. 管理体制とモニタリング	24

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社小山金属に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社小山金属の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社小山金属に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社 小山金属
調達形態	証書貸付金
契約期間（モニタリング期間）	2023年9月29日から10年間
金額	100,000,000円
資金使途	運転・設備資金

2. 会社概要 (1) 企業概要 (2)沿革

(1) 会社概要



社名	株式会社 小山金属
代表者	代表取締役 小山 将
本社	〒332-0017 埼玉県川口市栄町3丁目10-3みどりビルディング5-C
設立年月	2015年4月7日
事業内容	建築物用金物製作施工
資本金	8百万円
売上高	946百万円 (2023年3月期)
従業員	28名 (臨時従業員含む) (2023年3月)

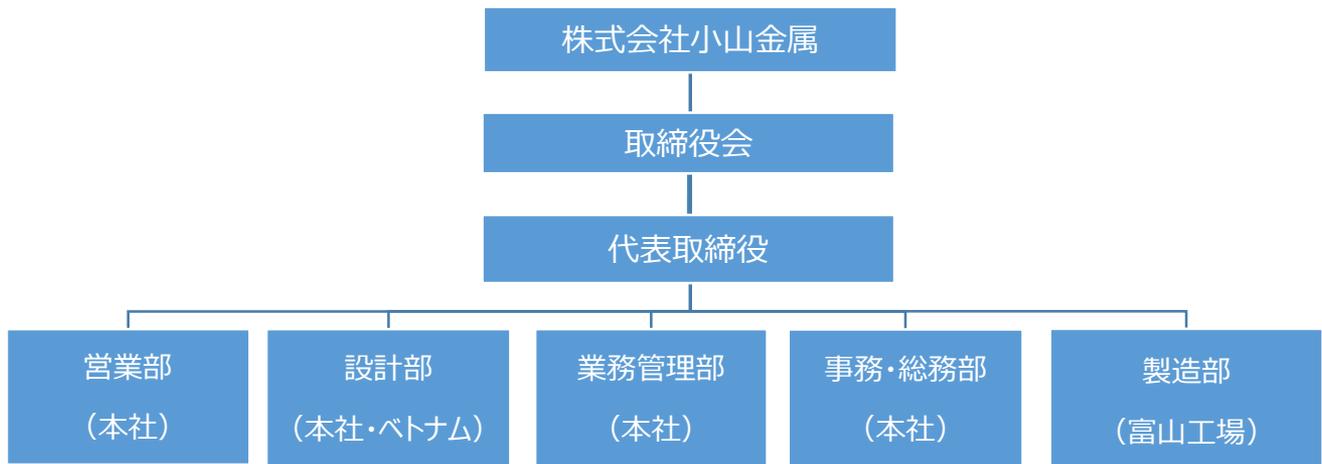
(2) 沿革

年月	事項
2011年	小山金属創業
2015年4月	株式会社 小山金属 法人設立
2018年8月	東本郷工場を設立
2019年5月	赤羽事務所を設立
2019年12月	ベトナム支社を設立
2020年1月	八幡木工場を設立・赤羽事務所を合併
2020年8月	東本郷工場・八幡木工場を富山工場(黒部)に移転・川口に新事務所移転
2020年11月	魚津にアルミ工場を設立

2. 会社概要 (3)組織体制 (4)バリューチェーン

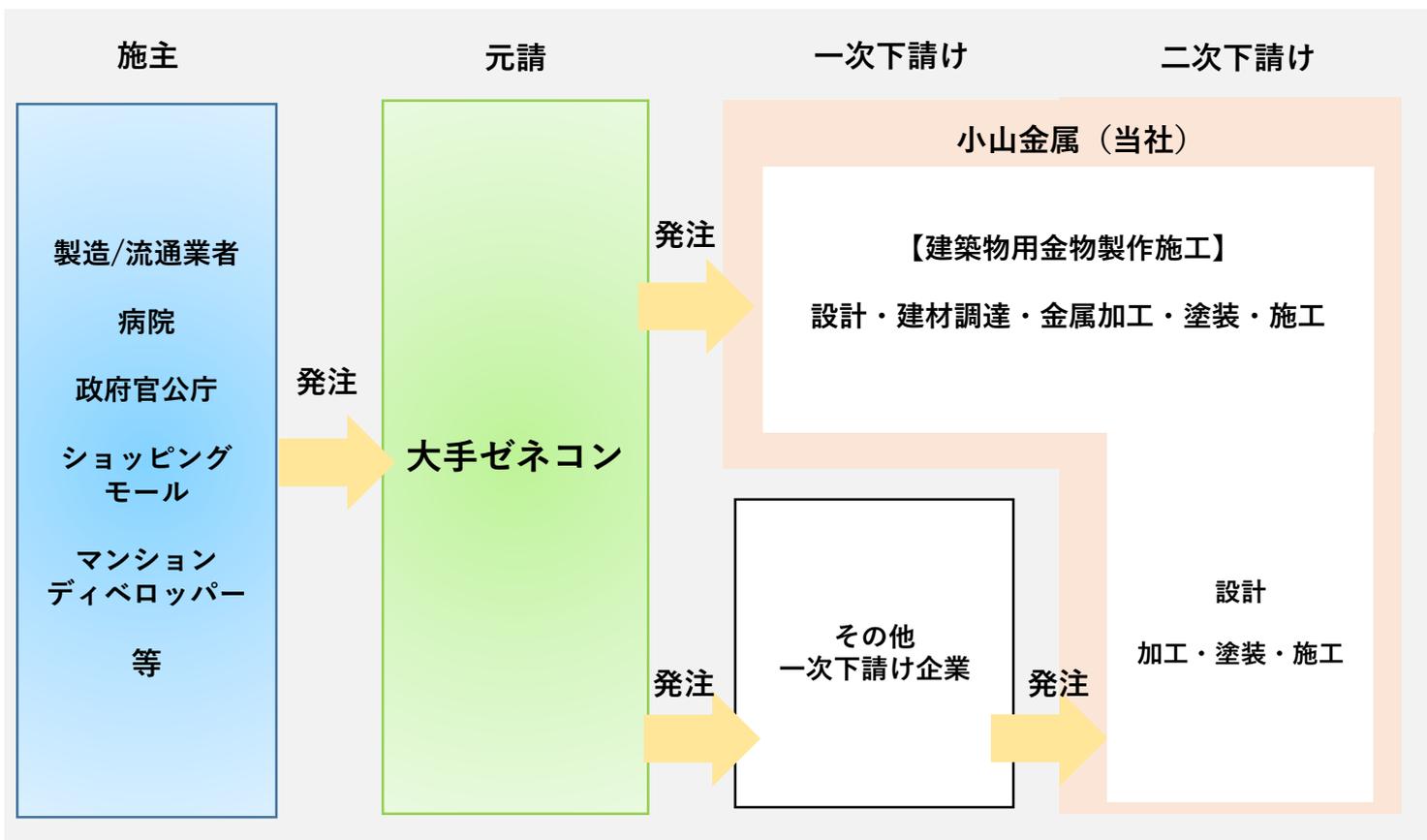
(3) 組織体制

- ◆ 株式会社小山金属は、大手ゼネコンの一次下請企業として、埼玉県に営業活動業務を主体とした本社を置いた建築物用金物（カーテンウォール、タラップ、照明ボックス等）を設計から製造・施工まで行う一貫生産を強みとした企業。
- ◆ 確かな施工とスピード、現場目線の提案力が大手ゼネコンにも認められ、施工だけでなく建材製造、設計までの下流工程から上流工程まで請け負うことのできる企業としてのポジションを確立している。
- ◆ 建材製造、加工の拠点を富山県に置き、工数のかかる設計を手掛ける部隊をベトナムに置いている。



(4) バリューチェーン

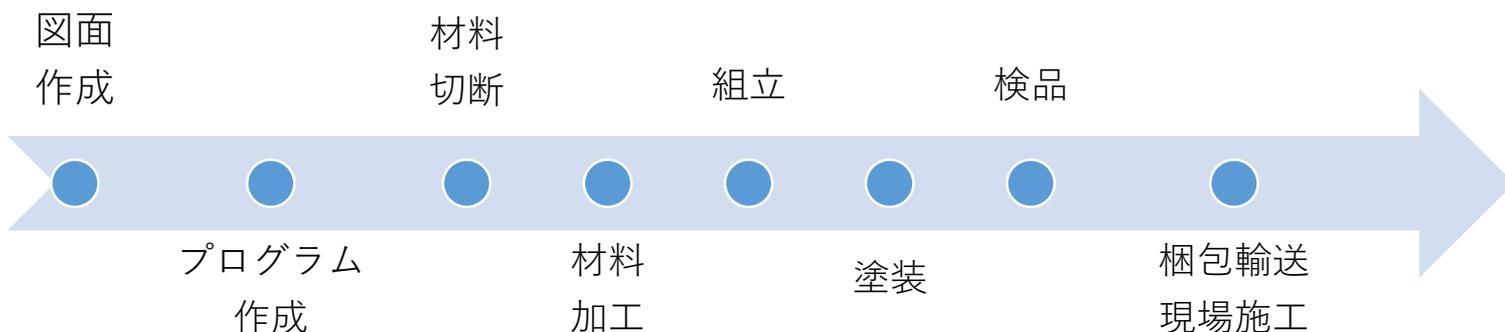
- ◆ 建築物の施主から大手ゼネコンに建築発注があり、ゼネコンは元請として全体工程を管理しながら一次下請け企業（当社含む）に注文を分配。一次下請けはさらに二次下請けに注文を分配することとなる。
- ◆ 当社は一次下請け、二次下請けと両方のケースで受注を行うこととなる。



3. 事業内容：建築物用金物製作施工 (1) 当社製造工程

株式会社小山金属の取り扱う建築物用金物は、その種類が多様で手すりや門扉、タラップなどの日常生活で手に触れるものや、パネルや枠、照明ボックスのような人目に付きにくいものなどがある。当社は建築金物の専門家として事業ノウハウを積み上げ、多種多様な取引先の現場へ製品を供給している。

(1) 当社製造工程



① 図面設計

- 設計図書を元に、現場の施工に必要な図面「施工図」を作成
- 施工図を作成後、製品製造に必要な「バラ図（※1）」を作成
- 本社スタッフやベトナム支社社員と協力の上、この工程で製品加工及び施工の品質を高める

② プログラム作成

- バラ図を元に、材料の切断や曲げ加工に必要なNCプログラム（※2）を作成
- 複雑な加工を必要とする製品は3Dモデルを作成し、正しい加工ができるかのチェックを行う

③ 材料切断

- 製品に応じて、適切な設備で材料を加工
- 当社では薄板から厚板、パイプに鋼まで、各種2D/3D加工機によって対応が可能

④ 材料加工

- 切り出した板をベンダーによって曲げ加工

⑤ 組立

- 切断・加工が済んだ材料を組立
- 組立の難易度や提供によって人かロボットか、適宜選択・協働して製品を組立

⑥ 塗装

- 当社工場内に塗装設備を用意しており、着色塗装や結露防止剤の塗装等、様々な仕上げを手掛けることが可能

⑦ 検品

- 塗装が完了した製品を図面と見比べながら検品を実施
- 製品を実際の組み立てに合わせて配置することで、細部にわたりチェックを行う

⑧ 梱包・輸送、現場施工

- 検品が完了した製品を梱包し、取引先の現場へ輸送

※1バラ図：実際に製品を加工するために必要な展開図

※2NCプログラム：加工等の自動化のために数値をコンピュータで制御するためのプログラム

3. 事業内容：建築用金物製作施工 (2) 当社の強み

(2) 当社の強み

- ◆ 大手ゼネコンが建築用金物製品を発注した場合、他社では以下の工程の通り、外注工程が複数発生。工程の分業が図られることとなる。

一般的な建築用金物製作受注形態



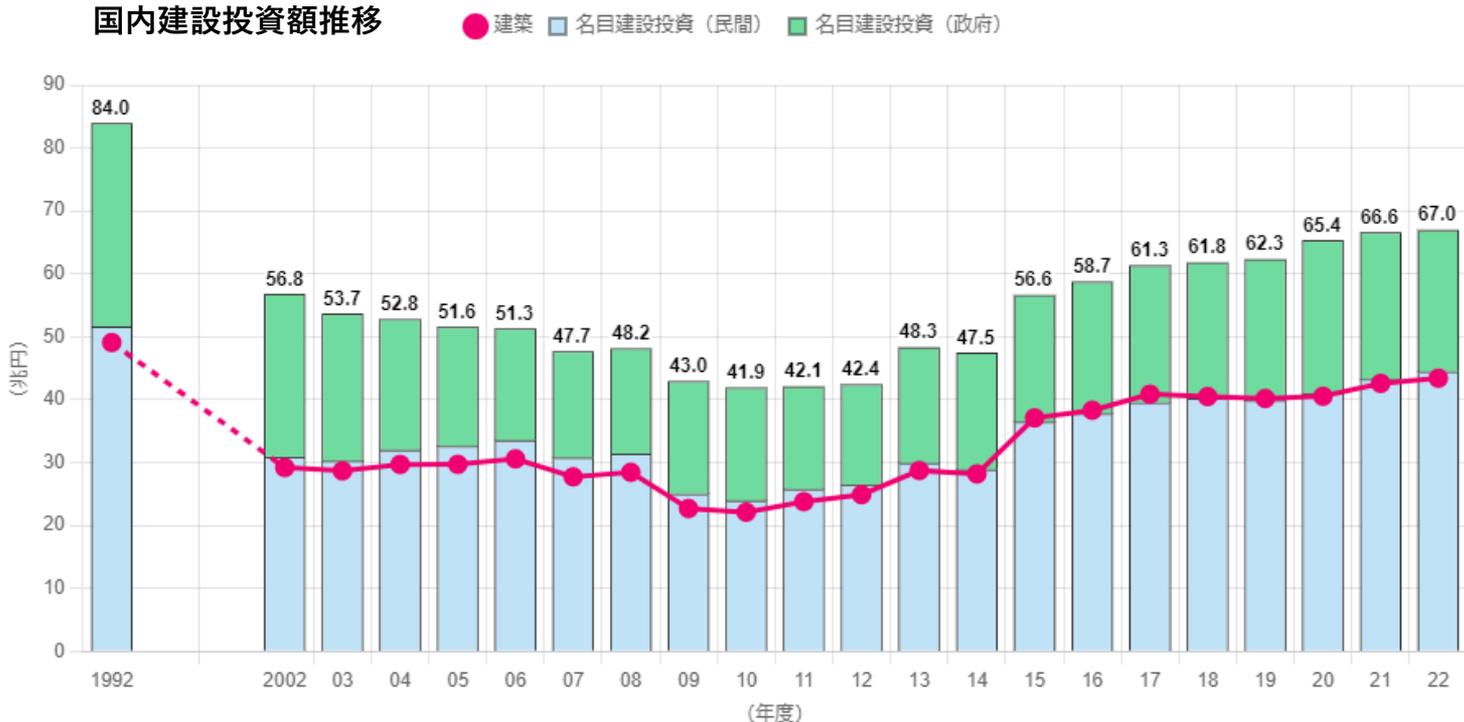
- ◆ よって、分業に伴うそれぞれのマージンが発生することとなり、建築コスト高騰の要因なり得る。
- ◆ 一方でP5の当社受注形態であれば、詳細設計から現場施工までを一貫して実施することが可能で、建築トータルコストの抑制を図ることができコスト優位性が高い。
- ◆ 加えて、複数の外注工程が発生する他社工程に比べ、発注者側の外注管理負担も軽減されるメリットも提供できる。
- ◆ ベトナム支社の存在も当社の強みの一つで、高度なノウハウと時間が必要とされるゼネコン作成のパス図解読を、独自の教育システムで育て上げた現地従業員の活用で、低コストとスピードを実現している。
- ◆ 設計を海外で行い、生産を日本国内で行うビジネスモデルによって競合他社よりも有利な条件で、短納期・高品質・高安全のサービスを提供している。

3. 事業内容：建築用金物製作施工 (3) 業界動向

(3) 業界動向

- ◆ 当社は事業活動は、建設用金属製品業界に分類。当業界は急速な市場成長はないものの、成熟産業として安定した成長を続けてきている。
- ◆ 建設用金属製品業界の将来性を見極めるうえで、建設業界の動向が重要な指標となる。
- ◆ 建設用金属製品業界は、建設用の金属製品を製造販売する業界である。そのため、家やビル、橋などの建設数や建設需要などの建設業界から大きな影響を受ける。

国内建設投資額推移



(出所：国土交通省「R4年度建設投資見通し」)

- ◆ 国内建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度にはピーク時の50%程度まで減少し、その後東日本大震災の復興需要やオリンピック需要により民間設備投資の回復により増加傾向となっている。
- ◆ 足下では、大都市圏を中心とした再開発や物流施設、リニア中央新幹線、大阪万博、IR設備など大型のプロジェクトが相次いで予定されている。
- ◆ 加えて、首都圏を中心に過去に建築された建物の老朽化も進んでいるため、建て替え需要も見込まれ、コロナ禍以降一時的に停滞した建築物もあった反面、需要が急増した物流施設や生産施設等、大型建築の増加効果もあって、当面は旺盛な需要が期待されている。
- ◆ 建設用金属製品の生産についても、コロナ禍からの回復基調が続いている。

3. 事業内容：建築用金物製作施工 (4) 工場設備・設計設備

(4) 工場設備・設計設備

<工場設備>

機種名	概要
FLW3000EN	ファイバーレーザー溶接システム
HD1703LNT	高速・高精度ベンディングマシン
HG1303	高速・高精度ベンディングマシン
HG2204	高速・高精度ベンディングマシン
M3045	シャーリングバックゲージ板金機械
LC2515-C1AJ	ファイバーレーザー複合機
ENSIS3015RI	平板パイプ兼用ファイバーレーザーマシン
AMS1551	シートメタル・長尺材用多目的収容庫 アイアンワーカー・コーナーシャー
SUMAC44EX	自動静電塗装機（粉体塗装ライン）

<設計設備>

設備名	概要
AutoCAD LT	2次元CAD
AP100	板金加工設計・プログラミングソフトウェア
SheetWorks for Unfold	3次元ソリッド板金CAD

(出典：当社HPより)

3. 事業内容：建築用金物製作施工 (5) 2D加工 (6) 3D加工

(5) 2D加工

- ◆ ファイバーレーザーとタレットパンチプレスの複合マシンを導入。
- ◆ ファイバーレーザーは従来のCO2レーザーよりも省エネかつ高品質な加工が可能。更に、CO2レーザーでは加工の難しい高反射材(真鍮・銅)の加工にも対応。



(出典：当社HPより)

対応材質	鉄・ステンレス・アルミ・真鍮・銅
加工可能板厚	0.5mm～6mm
成形加工	タップ・バーリング・皿加工可能

(6) 3D加工

- ◆ 平板だけでなくパイプ・形鋼までオールマイティに対応できるファイバーレーザーマシンを導入。
- ◆ 平板も最大25mm(材質:St)までの厚板の加工が可能。丸パイプはφ220、角パイプは150までの加工が可能と、幅広い材質に対応。また、加工対応範囲が大きいだけでなく、材質に応じてレーザーの出力を無段階でコントロールしたり、高度な機械制御によって材料のねじれ等を制御・矯正し、高精度な加工を実現。



(出典：当社HPより)

加工可能板厚

鉄	25mm
ステンレス	15mm
アルミ・銅・真鍮・チタン	12mm

加工可能範囲：パイプ・型鋼

丸パイプ	φ19～φ220
角パイプ	□19～□150
長角パイプ	外接円φ220以下
L型鋼	高さ19～90×幅19～90
C型鋼	高さ19～150×幅19～150

3. 事業内容：建築用金物製作施工 (7) ロボット溶接 (8) 曲げ加工

(7) ロボット溶接

- ◆ 熟練の職人ではないと難しい、少ない歪みかつ、高速な溶接をオペレーターとロボットの手で可能にする溶接システムを導入。
- ◆ 高性能なレーザーは滑らかで美しい仕上がりのビードを実現し、仕上げ工数の大幅な削減、生産性の向上を強力にサポート。



最大溶け込み深さ

鉄	6.0mm
SUS	6.0mm
AL	4.0mm

(出典：当社HPより)

(8) 曲げ加工

- ◆ 薄板から厚板まで高速・高精度の曲げができるパワフルなボディに、スマートフォンのような直感的な操作でプログラムの呼び出し・段取り・加工までを可能にする、ネットワーク接続されたLCDパネルを搭載したベンダーマシンによって、品質の高い製品を素早くお客様の元へ届けている。



(出典：当社HPより)

HD1703LNT

プレス能力	170t
加工可能板厚例：St	9.0mm (V=100)
加工可能板厚例：SUS	6.0mm (V=63)

HG1303

プレス能力	130t
加工可能板厚例：St	6.0mm (V=63)
加工可能板厚例：SUS	6.0mm (V=40)

HG2204

プレス能力	220t
加工可能板厚例：St	6.0mm (V=63)
加工可能板厚例：SUS	6.0mm (V=40)

3. 事業内容：建築用金物製作施工（9）製造加工製品・工場

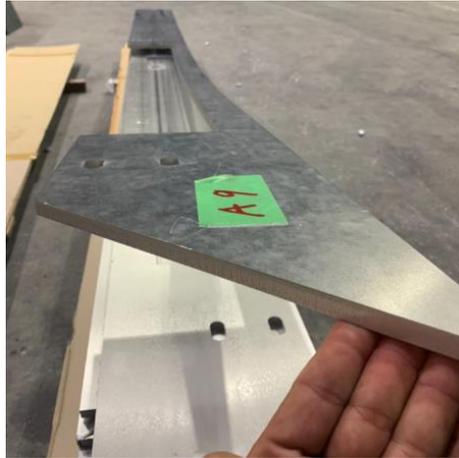
(9) 製造加工製品・工場

- ◆ 用途に合わせた様々な形状や材質を持つ建築金物については、一品一様と言われるほど、個々に設計手法が異なる標準化の難しいものとなっている。当社においては、様々な取引先ニーズに合致した製品加工に対応している。

パネル



軒先金物



ルーバーモックアップ



チェンバーボックス



チェンバー枠



屋上SUS手摺タラップ



手摺製品検査



打込み金物



ブラインドボックス



(出典：当社HPより)

3. 事業内容：建築用金物製作施工（10）製作実績（現場）

（10）制作実績（現場）

アルミカットパネル現場



チェンバーボックス現場



手摺・支柱・ササラ



（出典：当社HPより）

4. 品質管理

品質管理

- 大手ゼネコンの一次下請けとして、ゼネコン側の定める「品質管理基準」、「施工管理基準」に沿った施工ができており、高品質・高精度な加工が可能な設備導入も積極的に行ってきた。
- 大手ゼネコンにおいては、関係するすべてのサプライチェーンでのCSRの取組みを推進・重視している。その中で、「CSR調達方針」が各社で制定されており、調達先に対しても実践を求める事項を定めている。当社においても、求められる品質基準をクリアできる体制を常に維持しなければならない。
- 今後も求められる品質に対応することで安定した受注を確保し、社会インフラへ貢献する役割を担う体制の維持・向上を図るべく、「ISO9001認証」(※)の取得を目指す方針。それにより、①一貫した製品・サービスの提供、②顧客満足の上昇を図る。

(※) ISO9001：品質マネジメントシステムに関する国際規格。最も普及しているマネジメントシステム規格であり、全世界で170カ国以上、100万人以上の組織が利用している。

5.環境対応

環境対応

- 当社は、令和4年、塗装工程において「粉体塗装自動ライン」設備（※）を導入し、環境負荷が大きい「溶剤塗装」から転換を行った。
- 今まで行っていた「溶剤塗装」は環境負荷が大きく、希釈用のシンナーに代表されるVOCガスが発生し、人体にも悪影響を及ぼすばかりか、そのまま大気へ放出すると光化学スモッグの原因となる。諸外国ではすでに厳しい規制がなされており、日本においても処理装置の設置が義務付けられている自治体もある。本「粉体塗装」ではVOCガスは発生しない。
- 通常バーナーを用いた従来型の「焼付乾燥炉溶剤塗装」から、導入した電気とガスの「ハイブリッドバーナー焼付乾燥炉粉体塗装ライン」に変更したことで、VOCガスの燃焼処理（無害化）が不要となったこともあり、従来と比べ、CO2排出量の30%削減が可能となった。
- 建築業界の脱炭素社会に向けた取組みが活発化しており、当社の主要顧客であるゼネコン各社それぞれが、脱炭素社会に向けたグリーン調達方針を打ち出しており、「粉体塗装」はそれらのニーズにも対応するものである。
- また、工場内照明のLED化も行い、消費電力の削減に向けた取組みも進めている。

（※）粉体塗装：パウダー状の塗装を金属に直接付着させて加熱し、乾燥させて固めることで塗膜とする塗装法。一般的な塗装（溶剤塗装）に用いられる有機溶剤を全く使用しないため、環境や人体への影響が小さく、環境保全や健康増進への取組みが強化される中、溶剤塗装からの転換が進んでおり、その市場は拡大している。

6. 職場環境

職場環境

- 当社では、従業員の資格・免許取得費用、労働技能講習受講費用を負担し、意欲ある従業員のスキルアップ、就業可能業務の拡大に向けた支援を行っている。
- 今後の取組みとしては①Webシステムを利用したクラウド型生産管理システムの導入（DX化）により、受注～出荷に至る一貫したデータ管理を可能とし業務の効率化と従業員の業務負荷軽減を図っていく。また、②人事評価制度の整備により、従業員の評価基準を明確にし、働き甲斐のある職場環境づくりと人材の育成・維持・確保を強化していく方針。
- 図面設計部門である、ベトナム支社においては、人事評価制度を先んじて整えており、OJTによるスキルアップ体制も整えており、現地従業員にとって働き甲斐ある職場づくりに努めている。ベトナムにおいても人材獲得競争が激しくなっている状況であるが、安定的な雇用維持・確保ができています。



（ベトナム支社オフィス）

7. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査。

同社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「構造用金属製品製造業(2511)」「金属の処理・塗装・機械加工業(2592)」を適用した。同社バリューチェーンにおける川上企業については、「第一次鉄鋼製造業(2410)」、「第一次金属・その他非鉄金属製造業」を適用し、川下企業については、「建築工事業(4100)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

■ インパクト分布図

国際産業標準分類	川上企業				当社事業領域				川下企業	
	【2410】 第一次鉄鋼製造業		【2420】 第一次貴金属・その他非鉄金属製造業		【2511】 構造用金属製品製造業		【2592】 金属の処理・塗装・機械加工業		【4100】 建築工事業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水										
食糧										
住居	◆								◆◆	
健康・衛生		◆							◆	◆
教育										
雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
エネルギー									◆	◆
移動手段										
情報			◆							
文化・伝統										◆
人格と人の安全保障										◆
正義・公正										
強固な精度・平和・安定										
水(質)		◆		◆		◆		◆		◆
大気		◆		◆		◆		◆		◆
土壌		◆◆		◆◆						◆
生物多様性と生態系サービス										◆
資源効率・安全性		◆◆		◆◆		◆		◆		◆
気候		◆		◆		◆		◆		◆◆
廃棄物		◆		◆		◆		◆		◆◆
経済	◆		◆		◆		◆		◆	
経済収束									◆	

7. インパクトの特定

■ 第一次鉄鋼製造業、第一次貴金属・その他非鉄金属製造業（川上企業）

川上事業では、インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ネガティブで「**土壌**」「**資源効率・安全性**」、一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「**住居**」「**雇用**」「**情報**」「**包括的で健全な経済**」、ネガティブで「**健康・衛生**」「**雇用**」「**水（質）**」「**大気**」「**気候**」「**廃棄物**」が挙げられた。

しかし、当社が直接的に川上事業のインパクトカテゴリーに関与できる部分はないと考えられる。

■ 構造用金属製品製造業、金属の処理・塗装・機械加工業（当社事業）

インパクトマッピングにおいて、当社事業に一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「**雇用**」「**包括で健全な経済**」、ネガティブで「**雇用**」「**水（質）**」「**大気**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」が挙げられた。

当社は、競合他社と差別化を図るため、詳細設計から現場施工までを一貫して受注できるという最大の強みを活かし、建築トータルコストの抑制や、外注工程における管理負担軽減、短納期等のメリットを発注者に提供することで、顧客に信頼される関係性を構築してきた。

製品加工設備の整備や効率化等、高いパフォーマンスの提供に向けた取り組みや、更なる効率化・品質維持への取り組み（ISO9001取得に向けた取り組み等）は、顧客基盤の安定と共に、建材部品の安定供給体制維持に寄与し、「**包括で健全な経済**」の面でポジティブ・インパクトを創出している。

環境面において、当社はCO2やVOCガス（揮発性有機化合物）排出削減に向けた設備導入（前述の粉体塗装ライン）や工場内照明のLED化等、環境に配慮した対策を進めてきた。これらは主要取引先で、社会インフラを支える大手ゼネコンの設定する「グリーン調達」に対応した取り組みでもあり、「**大気**」「**気候**」におけるネガティブ・インパクトの抑制が図られている。

また、今後は「エコアクション21」（※）の認証取得を目指すこととし、製品加工のプロセスで発生する廃棄物の削減に向けたリサイクルや分別等の取り組み、水の使用量を意識した節水など、今まで不十分であった範囲での環境負荷の低減に向けた取り組みも積極的に進めていく。本取り組みにて「**水**」「**廃棄物**」におけるネガティブ・インパクトの抑制も図っていく。

【※エコアクション21：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム】

雇用面においては、従業員の資格・免許取得費用、労働技能講習費用を負担し、意欲ある従業員のスキルアップに向けた支援を恒常的に行っている。今後は人事評価制度導入・整備を行う方針であり、従業員が働き甲斐を持ち、一人ひとりが成長し、生き生きと働ける環境づくりを進める取り組みは、従業員の安定雇用を図り、「**雇用**」におけるポジティブインパクトの拡大に寄与する。

金物製作施工現場での安全管理徹底のため定期的な社内ミーティングを行い、ヒヤリ・ハット事例を共有し注意喚起を行うなど、事故の防止に努めている。

現場施工においては、発注先（主に大手ゼネコン）の定める安全管理基準・安全遵守事項に沿った作業が求められていることから、ルールの遵守・管理を徹底している。これらの取り組みは「**雇用**」におけるネガティブインパクトの抑制に貢献していると考えられる。

7. インパクトの特定

■ 建築工事業（川下企業）

建築工事業では、インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「住居」、ネガティブで「気候」「廃棄物」、一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」「経済収束」、ネガティブで「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」が挙げられた。

当社製品は、マンションや病院、ショッピングモール、商業ビル、オフィスビル、製造工場、物流拠点等、大型の建設・建築を行う場合に必要となる建築資材を建築を受注した建設工事業者（川下企業）に供給している。

当社製品の安定供給は社会インフラの整備に貢献しており、川下企業の「住居」「包括的で健全な経済」におけるポジティブインパクトの拡大に寄与していると考えられる。

7. インパクトの特定

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

当社の売上高の大半は日本における事業であるが、当社設計業務を担う重要拠点がベトナムにもあることから、ベトナムにおける当社のインパクトも重要度が高いと判断し、日本とベトナムのSDGsダッシュボードから同社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsのゴールは下記となる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール6項目のうち、2項目が大きな課題が残る項目、2項目が重要な課題が残る項目、1項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が6項目中5項目が該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典：SDGsダッシュボード)

7. インパクトの特定

(4) ベトナムにおけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されているベトナムのダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール6項目のうち、4項目が重要な課題が残る項目、2項目が課題が残る項目である。ベトナムに課題が残る項目が6項目中6項目が該当していることから、ベトナムにおける同社のインパクトも重要度が高いと判断する。



(出典: SDGsダッシュボード)

7. インパクトの特定

(5) 建設業界におけるインパクトニーズの確認

当社事業と深く関わり合いがある建設業界においても、SDGsアクションプランを作成し、取組みを進めている。建設業・地域建設業において、代表的なSDGsゴールとして設定されている項目については、当社のインパクト項目の大半が該当していることから、建設業界における同社インパクトの重要度が高いと判断する。

①建設業のSDGsアクションプラン案概要 (出典：一般社団法人 日本建設業連合会)

<p>優先課題1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ジェンダーの主流化・女性の活躍推進 ●ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ●働き方改革 ●貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等 ●子供の貧困対策推進 ●次世代の教育振興 ●あらゆる人々の教育機会の確保 ●国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化 ●消費者等に関する対応 ●若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力 <p>優先課題2 健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 ●感染症対策等医療の研究開発 ●ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 ●アジア・アフリカにおける取組 	<p>優先課題3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未来志向の社会づくり ●基盤となる技術・データ ●地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度 ●地方の技術・基盤強化 ●農山漁村を含む地域の活性化 ●農林水産業の成長産業化 ●スマート農林水産業の推進 ●農林水産業を担う人材等の育成・確保 <p>優先課題4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能で強靱な街づくり ●文化資源の保護・活用 ●世界の強靱化に向けた国際貢献 ●質の高いインフラの海外展開 	<p>優先課題5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ・新エネ等の導入促進 ●循環型社会への貢献 ●徹底した省エネの推進 ●気候変動対策 ●持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用 ●研究開発の推進(省・再エネ、防災・気候変動対策、循環型社会) <p>優先課題6 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策 ●生物多様性・森林保全 ●大気保全 ●化学物質対策 	<p>優先課題7 平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの安全等 ●再犯防止対策・法務の充実 ●公益通報者保護制度の整備・運用 ●法の支配の促進に関する国際協力 ●平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義 ●人道・開発・平和の切れ目のない支援 ●中東地域・アフリカ地域の平和と安全 ●ディーセントワークの促進に関する国際協力 ●アジアの平和と安定 <p>優先課題8 SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広報の啓発と推進 ●市民社会等との連携 ●モニタリング ●環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等 ●SDGs達成のための革新的資金調達 ●途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 ●国際社会との連携
---	--	---	---

②地域建設業と関係の深いSDGs (出典：一般社団法人 全国建設業協会)

地域建設業と特に関係の深いと例示される、ゴール、ターゲットは以下の通り。



ゴール4
すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
ターゲット4.4
2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ゴール5
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
ターゲット5.5
政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

ゴール7
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
ターゲット7.2
2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ゴール8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進する。
ターゲット8.5
2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

ゴール9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
ターゲット9.1
すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
ターゲット9.4
2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

ゴール11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
ターゲット11.1
2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
ターゲット11.3
2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
ターゲット11.b
2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

ゴール12
持続可能な生産消費形態を確保する。
ターゲット12.4
2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境に適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

ゴール13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
ターゲット13.2
気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

ゴール14
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
ターゲット14.1
2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
ターゲット14.2
2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

ゴール15
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する。
ターゲット15.4
2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にする。

7. インパクトの特定

(6) インパクトの特定

以上を踏まえ、同社のインパクトを下記のように特定した。

- **当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献**
- **環境負荷の軽減に向けた取組み**
- **従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**

(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本とベトナムにおけるニーズや建設業界におけるニーズや方向性等を踏まえて同社と特に関連性の高いインパクトを整理する。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「**当社事業を通じた地域経済・社会への貢献**」「**環境負荷の軽減に向けた取組み**」「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**当社事業を通じた地域経済・社会への貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「**環境負荷の軽減に向けた取組み**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

8. K P I の設定

● 当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
対応方針・内容	1. 高品質製品を供給するための体制整備を行う。 2. 品質向上と高品質維持への取組みによる業容拡大
K P I	1. 2025年までにISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得する。 2. ISO9001認証の維持 3. 2033年3月期までに売上高20億円を達成

● 環境負荷の軽減に向けた取組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「水」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
対応方針・内容	環境マネジメント経営の実践
K P I 案	1. 2025年までにエコアクション21認証を取得する。 2. エコアクション21認証の維持

● 従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応方針・内容	働き甲斐のある職場環境づくり
K P I 案	1. 2025年までに人事評価制度を整備する 2. 従業員の資格・免許の取得件数、技能講習修了件数の前年比増加（実績開示）

9. 管理体制とモニタリング

インパクトの管理体制

当社は、小山社長を中心として、環境対策を中心としたサステナビリティ経営に関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビュー、改善計画の策定等を実践・管理していく体制が整っている。

本件におけるインパクトについては、業務管理部、事務・総務部、製造部が中心となり、管理・達成に向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 小山 将
管理責任者	代表取締役 小山 将
管理部署	事務・総務部、業務管理部、製造部

モニタリング方法

当社に対する本件PIFのモニタリングは、インパクト管理者と富山第一銀行の担当者（法人事業部営業推進役及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。また日々の情報交換や営業活動を通じて十分に検証を行っていく。